平成27年9月

松尾理沙　学位論文審査要旨

主　査　　中　島　健　二
副主査　　吉　岡　伸　一
同　　前　垣　義　弘

主論文

A comparative evaluation of parent training for parents of adolescents with developmental disorders

（思春期の発達障害児を持つ親のためのペアレントトレーニングの比較評価）

（著者：松尾理沙、井上雅彦、前垣義弘）

平成27年　Yonago Acta medica　掲載予定

参考論文

1. 発達障害児の親を対象としたPTの実態と実施者の抱える課題に関する調査

   （著者：松尾理沙、野村和代、井上雅彦）

   平成24年　小児の精神と神経　52巻　53頁～59頁

2. 大学生に対するイラストを用いた認知再構成法の心理教育の効果

   （著者：松尾理沙、大塚美菜子、片平志保、竹田伸也）

   平成26年　臨床精神医学　43巻　1055頁～1061頁

学　位　論　文　要　旨

A comparative evaluation of parent training for parents of adolescents with developmental disorders

（思春期の発達障害児を持つ親のためのペアレントトレーニングの比較評価）

本研究では、思春期の発達障害児をもつ親のためのペアレントトレーニングの効果を対照群との比較によって検証した。本邦におけるペアレントトレーニングの実施状況を調査した松尾ら（小児の精神と神経、2012）は、ペアレントトレーニングの実施状況として就学前や小学校低学年の子どもを持つ親に偏っており、就学前後を対象としたプログラム内容で思春期の発達障害児をもつ親に実施しているケースはあるものの、思春期に特化したペアレントトレーニングプログラムの実施は皆無であったことを報告した。一方、思春期の発達障害児を持つ親が抱えているニーズとして、定型発達児に比べ関わり方の難しさが報告されている（高橋、臨床発達心理実践研究、2009）。また思春期の発達障害児をもつ親に対するペアレントトレーニングの開発の必要性（佐藤・植田・小川、岩手大学人文社会科学部紀要、2010;中田、立正大学心理学研究所紀要、2010）も指摘されているが、未だ明確な有効性や課題等は検討されていない。

方　法

10歳から17歳の発達障害児を持つ親44名を対照群と介入群に割り当て、介入群は、1回2時間、隔週で全6回の本プログラムを実施した。プログラムの内容は、行動理論に基づいて親子のコミュニケーションの葛藤を減らすことに焦点を当て、子どもの褒め方、叱り方、行動契約の方法、認知再構成法、行動契約の行い方等であった。本プログラムの有効性を比較検討するために、介入前後に以下の心理検査を実施した。Achenbach（1991）が子どもの行動や情緒の特徴、多面的な問題性を評価するアセスメント指標として開発した子どもの行動チェックリスト（Child Behavior Checklist;以下CBCL）、Goodman（1997）が幼児期から就学期の行動のスクリーニングのために開発した子どもの強さと困難さアンケート（Strengths and Difficulties Questionnaire;以下SDQ）、親と思春期の子どもとの間のコミュニケーションの葛藤を測定するためにRobin（1981）によって開発された葛藤行動質問票（Conflict Behavior Questionnaire for Parents;以下CBQ）、Beck（1961）がうつ病のスクリーニング手段として開発したベック抑うつ質問票（Beck Depression Inventory;

以下BDI）を用いた。これらの心理検査結果を、二要因分散分析を用い検討した。

結　果

介入群の介入前後においてCBCLの注意の問題{F (1,42)＝7.88, P <0.01}、思考の問題{F (1,42)＝4.19, P <0.05}、社会性の問題{F (1,42)＝3.88, P <0.10}、攻撃的行動{F (1,42)＝4.09, P<0.10}、総合T得点{F (1,42)＝3.07, P<0.10}、CBQ{F (1,42)＝7.10, P <0.05}において有意な改善が認められた。SDQにおいて有意差は認められなかった。また、介入群のみに実施したプログラム終了後におけるアンケートにおいても高い満足度を得た。自由記述のアンケートからは、「子どもを褒めることの重要性が分かった」、「良い行動に焦点を当てることが良い行動の結果につながることがわかった」、「グループ内で話すことでお互いをサポートしたり経験するなどの有用感が高まった」など、本プログラムを受講することでこれまでの誤った子育てを見直すきっかけとなったことがわかった。

考　察

介入前後の介入群と対照群の心理検査結果の比較により思春期の発達障害児を持つ親のための本プログラムの有効性が認められた。これまでに本邦で実施されているペアレントトレーニングプログラムは就学前後を対象にしたもので、褒め方、子どもの日常生活スキルの形成やソーシャルスキルを高めるための方法がプログラムの内容に含まれているものが多い。思春期の発達障害児を持つ親のニーズとは大きく異なり、前述のプログラムでは、思春期の発達障害児を持つ親に実施しても効果や満足度は期待できないが、思春期の親子が持つニーズに対応したプログラムを実施することで有効性や満足度を高めることができたと考えられる。親子のコミュニケーションを改善する方法としてプログラムの前半に褒め方、叱り方、親のストレスマネジメントを行い、後半に問題解決法や行動契約の方法の内容をプログラムの中に組み入れたことが関係性の改善やプログラムの満足度につながったと考えられる。

結　論

思春期の発達障害児を持つ親に対しての支援ニーズを把握し、思春期に特化したペアレントトレーニングプログラムは有用であると考えられる。